

学校給食費の徴収状況に関する調査の結果について

I. 調査内容

学校給食(完全・補食・ミルク給食)を実施している全国の国公私立小・中学校(中学校には中等教育学校の前期課程を含む。)における平成17年度の学校給食費の徴収状況

II. 調査実施期間

平成18年11月～同年12月

III. 調査結果の概要

1. 平成17年度の学校給食費の徴収状況

【調査票質問項目】問1(1)～(3)、(6)

区 分		小学校	割合	中学校	割合	計	割合
学校数 (校)	学校給食実施校総数	22,553	—	9,368	—	31,921	—
	学校給食費が未納の児童生徒がいなかった学校数	13,446	59.6%	4,568	48.8%	18,014	56.4%
	学校給食費が未納の児童生徒がいた学校数	9,107	40.4%	4,800	51.2%	13,907	43.6%
児童生徒数 (人)	学校給食を提供していた児童生徒数	7,164,936	—	2,868,412	—	10,033,348	—
	学校給食費が未納の児童生徒数	60,865	0.8%	38,128	1.3%	98,993	1.0%
学校給食費 (千円)	年間の学校給食費の総額	299,269,273	—	121,966,927	—	421,236,201	—
	学校給食費の未納額の総額	1,306,260	0.4%	923,378	0.8%	2,229,638	0.5%

2. 学校給食費の徴収の実態について

(1) 学校給食費の徴収方法について

【調査票質問項目】問1(4)

(単位: 学校数)

区 分	小学校	割合	中学校	割合	計	割合
児童生徒が直接、学級担任に手渡している	2,838	12.6%	1,271	13.6%	4,109	12.9%
児童生徒が直接、学校事務職員に手渡している	225	1.0%	199	2.1%	424	1.3%
保護者の金融機関の口座から引き落としている	16,233	72.0%	6,400	68.3%	22,633	70.9%
指定した金融機関へ振り込んでいる	1,246	5.5%	690	7.4%	1,936	6.1%
PTA等と連携し徴収をしている	879	3.9%	276	2.9%	1,155	3.6%
その他	1,132	5.0%	532	5.7%	1,664	5.2%
計	22,553	100%	9,368	100%	31,921	100%

※「その他」の例:

- ・専ら徴収業務に従事する臨時職員の採用
- ・集金箱を設置し、教員・学校事務職員等が徴収
- ・教育委員会や委託を受けた金融機関が学校に出向き徴収

(2) 保護者への説明や督促の対応者について(複数回答)

【調査票質問項目】問7(1)

(単位:学校数)

区 分	小学校	回答比率	中学校	回答比率	計	回答比率
校長、教頭	6,007	66.0%	2,504	52.2%	8,511	61.2%
学級担任	5,463	60.0%	3,218	67.0%	8,681	62.4%
給食主任等の教諭	1,054	11.6%	1,141	23.8%	2,195	15.8%
栄養教諭・学校栄養職員	398	4.4%	108	2.3%	506	3.6%
学校事務職員	3,811	41.8%	2,213	46.1%	6,024	43.3%
学校給食センター事務職員	1,534	16.8%	858	17.9%	2,392	17.2%
教育委員会等職員	773	8.5%	437	9.1%	1,210	8.7%
その他	566	6.2%	379	7.9%	945	6.8%
学校給食費が未納の児童生徒がいた学校数	9,107	—	4,800	—	13,907	—

※「その他」の例

- ・PTA関係者
- ・専ら徴収業務に従事する臨時職員
- ・外部委託した民間徴収員

(3) 保護者への説明や督促が特定の者の負担とならないような配慮の有無について

【調査票質問項目】問7(2)

(単位:学校数)

区 分	小学校	割合	中学校	割合	計	割合
特定の者の負担とならないよう配慮している	4,110	46.2%	2,080	44.2%	6,190	45.5%
特に配慮はしていない	4,790	53.8%	2,627	55.8%	7,417	54.5%
保護者への説明、督促をしている学校数	8,900	100%	4,707	100%	13,607	100%

(4) 特定の者の負担とならないような配慮の方法について(自由記述・複数回答)

【調査票質問項目】問7(3)

(単位:学校数)

区 分	小学校	回答比率	中学校	回答比率	計	回答比率
学校内で業務分担	3,219	78.3%	1,589	76.4%	4,808	77.7%
教育委員会・PTA等との連携	211	5.1%	132	6.3%	343	5.5%
特定の者の負担とならないよう配慮している学校数	4,110	—	2,080	—	6,190	—

(5) 学校給食費の欠損分の対処方法について(自由記述・複数回答)

【調査票質問項目】問8

(単位:学校数)

区 分	小学校	回答比率	中学校	回答比率	計	回答比率
徴収した学校給食費から学校給食を実施	2,855	31.3%	1,170	24.4%	4,025	28.9%
学校が他の予算等から一時補填	2,374	26.1%	1,406	29.3%	3,780	27.2%
市町村教育委員会等の予算から一時補填	1,330	14.6%	779	16.2%	2,109	15.2%
学校給食費が未納の児童生徒がいた学校数	9,107	—	4,800	—	13,907	—

区 分	小学校	回答比率	中学校	回答比率	計	回答比率
督促の継続・強化	412	38.4%	214	38.0%	626	38.3%
保護者との個人面談・家庭訪問	227	21.2%	135	24.0%	362	22.1%
就学援助の申請の推奨	168	15.7%	35	6.2%	203	12.4%
学校全体での取組	120	11.2%	79	14.0%	199	12.2%
就学援助費の学校長への直接交付	105	9.8%	27	4.8%	132	8.1%
現金出納等に徴収方法を変更	81	7.5%	47	8.3%	128	7.8%
教育委員会・PTA等との連携	65	6.1%	48	8.5%	113	6.9%
その他	77	7.2%	38	6.7%	115	7.0%
未納の児童生徒数や未納額が「かなり減ったと思う」・「やや減ったと思う」と回答した学校数	1,073	—	563	—	1,636	—

※「その他」の例:

- ・対策チームを設置し、対応
- ・集金マニュアルを作成し、徴収業務の合理化
- ・学校給食の教育的意義を説明
- ・支払を求める法的措置の実施

4. 学校給食費の未納に対する対応

(1) 学校給食費を未納している保護者への対応内容について(複数回答)

【調査票質問項目】問6

(単位:学校数)

区 分	小学校	回答比率	中学校	回答比率	計	回答比率
電話や文書による保護者への説明、督促	8,835	97.0%	4,658	97.0%	13,493	97.0%
家庭訪問による保護者への説明、督促	4,905	53.9%	2,786	58.0%	7,691	55.3%
PTAの会合の場などを通じた保護者への呼びかけ	1,288	14.1%	745	15.5%	2,033	14.6%
支払を求める法的措置の実施	161	1.8%	120	2.5%	281	2.0%
その他	751	8.2%	490	10.2%	1,241	8.9%
学校給食費が未納の児童生徒がいた学校数	9,107	—	4,800	—	13,907	—

※「その他」の例:

- ・就学援助費の申請の推奨及び学校長に直接交付
- ・長期滞納者に対する分割納入の承認
- ・保護者の来校による校長等との面談
- ・保護者と児童生徒との個人面談時に督促
- ・連帯保証人付きの誓約書の提出
- ・学校だより・学年通信等による呼びかけ
- ・保護者の勤務先との協力

区 分	小学校	中学校	計
督促の継続・強化	1,314	484	1,798
保護者との個人面談・家庭訪問	963	308	1,271
学校全体での取組	716	208	924
就学援助申請の推奨	328	81	409
就学援助費の学校長への直接交付	276	72	348
現金出納等に徴収方法を変更	221	81	302
教育委員会・PTA等との連携	182	85	267

3. 学校給食費の未納に関する学校の認識

(1)児童生徒毎の未納の主な原因についての認識

【調査票質問項目】問2

(単位:児童生徒数)

区 分	小学校	割合	中学校	割合	計	割合
保護者としての責任感や規範意識	36,855	60.6%	22,552	59.1%	59,407	60.0%
保護者の経済的な問題	19,926	32.7%	12,819	33.6%	32,745	33.1%
その他	4,084	6.7%	2,757	7.2%	6,841	6.9%
計	60,865	100%	38,128	100%	98,993	100%

※「その他」の例:

原因が「保護者としての責任感や規範意識」又は「保護者の経済的な問題」のいずれか明確に判別ができないため、「その他」を選択した例がほとんどである。

(2)過去数年の未納の児童生徒数や未納額の推移について

【調査票質問項目】問3

(単位:学校数)

区 分	小学校	割合	中学校	割合	計	割合
かなり増えたと思う	1,175	12.9%	639	13.3%	1,814	13.0%
やや増えたと思う	3,296	36.2%	1,710	35.6%	5,006	36.0%
変わらない	3,563	39.1%	1,888	39.3%	5,451	39.2%
やや減ったと思う	806	8.9%	427	8.9%	1,233	8.9%
かなり減ったと思う	267	2.9%	136	2.8%	403	2.9%
計	9,107	100%	4,800	100%	13,907	100%

(3)未納が増えたと思う原因について(自由記述・複数回答)

【調査票質問項目】問4

(単位:学校数)

区 分	小学校	回答比率	中学校	回答比率	計	回答比率
保護者としての責任感や規範意識	3,102	69.4%	1,648	70.2%	4,750	69.6%
保護者の経済的な問題	1,666	37.3%	905	38.5%	2,571	37.7%
未納の児童生徒数や未納額が「かなり増えたと思う」・「やや増えたと思う」と回答した学校数	4,471	—	2,349	—	6,820	—

平成17年度の子校給食費の徴収状況(都道府県別)

(国公立学校)

国公立 合 計	学校給食 実施校数	学校給食費の未 納者がいる学校 数	割合	学校給食を提供 していた児童生 徒数	学校給食費が未 納の児童生徒数	割合	学校給食費の総 額	学校給食費の未 納額の総額	割合
	(校)	(校)	(%)	(人)	(人)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
北海道	2,086	1,163	55.8	455,351	11,089	2.4	19,637,476	275,954	1.4
青森県	573	89	15.5	128,072	396	0.3	5,236,436	9,802	0.2
岩手県	648	269	41.5	122,606	1,795	1.5	5,112,686	49,321	1.0
宮城県	689	392	56.9	202,118	3,743	1.9	9,030,832	98,972	1.1
秋田県	429	177	41.3	93,698	926	1.0	4,728,526	29,710	0.6
山形県	474	132	27.8	106,285	491	0.5	4,641,673	11,100	0.2
福島県	791	267	33.8	195,220	1,371	0.7	9,075,718	37,758	0.4
茨城県	819	509	62.1	262,593	3,432	1.3	11,485,125	79,477	0.7
栃木県	599	263	43.9	173,548	1,460	0.8	8,360,272	35,862	0.4
群馬県	523	321	61.4	179,126	2,614	1.5	8,268,124	51,643	0.6
埼玉県	1,261	849	67.3	593,416	6,461	1.1	25,928,375	135,178	0.5
千葉県	1,249	754	60.4	485,724	6,979	1.4	22,599,611	157,399	0.7
東京都	1,967	1,029	52.3	758,518	5,933	0.8	34,957,650	140,596	0.4
神奈川県	1,163	603	51.8	586,513	3,958	0.7	20,120,436	71,550	0.4
新潟県	823	148	18.0	210,409	552	0.3	9,880,395	12,279	0.1
富山県	300	57	19.0	90,862	232	0.3	4,458,985	5,479	0.1
石川県	349	97	27.8	100,721	406	0.4	4,647,978	10,721	0.2
福井県	291	66	22.7	72,889	233	0.3	3,302,316	6,009	0.2
山梨県	304	98	32.2	80,149	612	0.8	3,724,535	15,020	0.4
長野県	597	197	33.0	195,320	934	0.5	10,276,937	22,174	0.2
岐阜県	590	264	44.7	187,378	1,599	0.9	8,427,117	35,554	0.4
静岡県	829	346	41.7	336,260	1,493	0.4	14,271,440	35,192	0.2
愛知県	1,402	453	32.3	628,975	2,025	0.3	23,936,310	39,338	0.2
三重県	538	127	23.6	142,967	461	0.3	5,314,910	8,995	0.2
滋賀県	293	175	59.7	106,295	1,122	1.1	4,316,555	21,399	0.5
京都府	558	140	25.1	156,821	443	0.3	6,144,093	9,198	0.1
大阪府	1,127	670	59.4	519,868	4,596	0.9	19,316,061	80,539	0.4
兵庫県	1,095	395	36.1	402,301	1,794	0.4	14,753,493	33,008	0.2
奈良県	310	96	31.0	104,506	457	0.4	4,465,025	9,854	0.2
和歌山県	341	65	19.1	65,373	358	0.5	2,728,535	6,361	0.2
鳥取県	227	95	41.9	53,481	458	0.9	2,409,598	11,727	0.5
島根県	374	115	30.7	63,144	546	0.9	2,837,006	12,482	0.4
岡山県	605	221	36.5	166,513	1,244	0.7	7,377,650	25,177	0.3
広島県	832	215	25.8	220,351	955	0.4	8,056,456	17,183	0.2
山口県	517	155	30.0	120,459	577	0.5	4,893,717	10,701	0.2
徳島県	316	76	24.1	66,205	419	0.6	3,170,058	7,350	0.2
香川県	282	89	31.6	84,936	359	0.4	3,504,072	7,506	0.2
愛媛県	512	128	25.0	124,973	402	0.3	4,836,318	8,442	0.2
高知県	345	99	28.7	52,093	428	0.8	2,119,541	10,998	0.5
福岡県	1,129	739	65.5	425,545	6,654	1.6	15,176,905	124,574	0.8
佐賀県	290	172	59.3	83,952	1,178	1.4	3,387,190	28,165	0.8
長崎県	608	292	48.0	135,622	2,004	1.5	4,893,910	38,211	0.8
熊本県	642	253	39.4	165,699	1,134	0.7	6,746,966	23,931	0.4
大分県	490	242	49.4	103,566	1,691	1.6	4,814,767	33,172	0.7
宮崎県	420	172	41.0	107,204	1,061	1.0	4,354,830	23,300	0.5
鹿児島県	868	321	37.0	160,717	2,220	1.4	6,673,760	48,181	0.7
沖縄県	446	312	70.0	155,006	9,698	6.3	6,835,829	263,092	3.8
計	31,921	13,907	43.6	10,033,348	98,993	1.0	421,236,201	2,229,638	0.5